



なか た ごう の すけ
中田 豪之助 議員

無償OSを導入し、テストを始めてみてはどうか

町長 事務効率の低下などを考え、導入はしない

庁舎内Windowsパソコンアップグレードについて

質問

今

年の10月5日にWindows 11が発売されます。古い方のWindows 10は、2025年10月14日までのサポートです。Windows 10のパソコン（以下PC）から無償のアップグレードが用意されても、今回のWindows 11は、ハードウェアの条件が厳しいです。古いPCでは更新できるものもできないものもあるそうです。場合によっては、PCの買い替えが必要となります。

本町で、Windows 7からWindows 10へアップグレードするのに、109台、およそ950万円かかりました。今、無償のOSであるLinuxがあり、その導入を検討する時期だと思っています。自分のデスクトップやノートPC

もLinuxを使っています。ホームページを見たり、メール、表計算、文書を作成することはWindowsと遜色ありません。将来のコスト削減のため、今からテストを始めてみるべきです。いかがですか。

町長

PCを利用したウェブ閲覧、メール、表計算、文書作成という行政事務はごく僅かです。

庁舎内には、インターネットに接続していないPC、すなわち総合行政ネットワーク系と番号利用事務系とインターネットに接続しているPCがあります。インターネット非接続の前者には、日々の経理事務などを行う財務会計システム、後者には住民基本台帳システムなどが導入されています。インターネット接続PCには、例規システムが存在し、ウェブ閲覧、メール、表計算、文書作成のほか、これらのシステムも利用して事務を行っています。これらは、OSがWin-

dowsでなければ稼働しないため、無料OSに切り替える場合、システムを新たに開発する必要があり、その開発費用で割高になるおそれがあります。

ま

た、無料OSの場合、マイクロソフト社の

ワードやエクセルは利用できなくなりますが、互換ソフトのリブレオフィス（以下Lオフィス）が利用できますが、ワードやエクセルで作られた文書をLオフィスで開いた場合、レイアウトが崩れたり、日付けが正しく表示されない場合があるようです。職員は、日々、国や北海道からメールで送付された文書を印刷したり、照会のあった事項に対して回答しています。国や北海道がオフィスを利用して文書を作成している以上、無料のLオフィスを利用した場合、文書の確認や修正など、事務効率の低下を招き、国や北海道とのやり取りに支障をきたすことも考えられます。

よって、無料OSを導入した場合、ライセンス費用は削減可能だと思いますが、導入に伴うシステム開発費用や事務効率の低下などを考え、現在のところ無料OSを導入する考えはありません。

再質問

Linuxは、古いPCでも快適に動くのが利点の一つです。

中古でもメモリの少ないPCでも快適に動きます。

Linuxを導入するのではなくて、将来を見据えて、例規システムで使えないか、マイナンバーの業務で使えないか、中古のPCでも少しずつテストをして、将来の大規模な更新に備えてはいいかかと思っています。

町長

中田議員から貴重な問題提起をいただきました。専門職として職員を置いていなく、またアドバイザーを私どもでは示していませんので、情報を今後少しずつ取り入れながら、いろいろと検討したいと思っています。